

特別研究の内容とその成果	研究内容 ①研究期間 ②総括責任者③研究の趣旨(要約)	累積 助成額	成果発表としての書籍
子どもの発育と生活に関する国際的比較研究	①研究期間 昭和54年8月－57年7月 ②総括責任者 小林登東京大学医学部教授 ③研究の趣旨 21世紀に向けてわが国の小児のより良い健康と生活に関して学際的な研究を行い、その知見を国際的に比較しようとしたものである。また、その基盤となるシステム論的・情報科学的さらに広く人間生物学的な子どもの生態理念を整理することも研究の目的とした。	3,230万円	「親と子の絆」 S59.1.10. 創元社
個性と才能に関する研究	①研究期間 昭和55年10月－58年3月 ②総括責任者 藪内百治大阪大学医学部教授 ③研究の趣旨 すぐれた人間形成に資することを目的として、小児期からの個性と才能をとりまく諸要因について、医学的、生物学的、心理学的、社会的な視点から、総合的な研究を行った。	4,500万円	「子どもを伸ばす」 S61.4.1. 創元社
21世紀の大都市像－その日本的あり方を求めて－	①研究期間 昭和56年6月－59年5月 ②総括責任者 柴田徳衛東京経済大学教授 ③研究の趣旨 後述*1	3,744万円	「21世紀への 大都市像」 S61.12.25. 東京大学出版会
21世紀高齢者社会における福祉と保健についての総合的研究－活力ある高齢者社会を目指して－	①研究期間 昭和56年7月－59年6月 ②総括責任者 福武直社会保障研究所長 ③研究の趣旨 現在における高齢者の福祉ならびに保健に関する実態を総合的に分析するとともに、これを基礎とし、21世紀にむけて、高齢化の急速な進行に対応する福祉と保健の構図を画き、そのための方途を究明した。	9,492万円	「高齢社会の構造と課題」 「高齢社会の社会的対応」 「高齢社会の保健と医療」 S60.5.30. 東京大学出版会
家族関係における子供の健全育成に関する研究	①研究期間 昭和56年10月－58年9月 ②総括責任者 河合隼雄京都大学教育学部教授 ③研究の趣旨 家族関係における子供の健全育成について、ひろく学際的な共同研究を行うことが、本研究の目的であった。家族観、家族の在り方などの変化の早さ、子供たちの示す問題の根深さなどから、相当広範囲にわたる領域にまたがって考察することが必要と考え、教育学、心理学、医学などの分野にとどまらず、人類学、動物学、児童文学、宗教学などの領域にまたがって、総合的な研究を試みた。	1,750万円	「親と子の絆」 S59.1.10. 「子どもと生きる」 S60.4.1 創元社
子ども文化の文化人類学的研究	①研究期間 昭和57年2月－60年1月 ②総括責任者 岩田慶治国立民族学博物館教授 ③研究の趣旨 民族学・文化人類学は、これまで諸民族の文化を対象として調査、研究をすすめてきたが、今回の共同研究ではそれらの成果をふまえ、また、人類学的調査の方法である参与的観察の特色を生かしながら、できるだけ子どもの側に立って、世界の子ども文化の全体像を明らかにし、とくに諸民族文化のなかにおける子ども文化のあり方、その構造と形成過程を比較研究するとともに、人間の一生のなかで子ども文化はどういう位置をしめているか、子ども文化が本来もっている文化的創造性は十分開発されているかどうか、現代文明のなかにおける子ども文化のあり方に問題はないかどうか、といった事柄を多面的にとらえ、くわしく検討した。そのための当面の課題として、子どもと環境、子どもと社会とのかかわりあい、子どもの生きがいと世界イメージの形成、子どもの遊び、玩具、口承文芸をめぐる諸問題を取りあげた。明日の日本文化の基盤であり、人類文化の根幹である子ども文化をより豊かなものにしたいということがあった。 この共同研究は、国立民族学博物館を中心に、ひろく全国各地の研究者の参加を得て実施された。	5,174万円	「子ども文化の原像」 S60.3.25. 日本放送協会出版 「子ども世界」 S60.9.1. くもん出版 「世界の子ども文化」 S62.1.10. 創元社
水資源の保全に関する研究	①研究期間 昭和57年2月－60年1月 ②総括責任者 吉良童夫滋賀県琵琶湖研究所長	6,000万円	「水資源の保全」 S62.8.20

*1 後述1 .

「21世紀の大都市像ーその日本的あり方を求めてー」

わが国は第2次世界大戦後、大都市を生産活動の中心として産業基盤を整備させ、そこに地方農村から活力に満ちた若年労働力を大量に流入させることにより、高度の成長・発展を遂げてきた。

しかるに、今後21世紀に向けての日本の大都市を展望すると、そこに集中的に人口の高齢化、婦人の負担増、出生率の低下と子供の虚弱化等あるいは社会的緊張や病理現象のひろがり、災害・不慮の事故の増大など憂慮すべき問題の出現が予測される。

今後は上記のごとき予想される問題を解決しつつ、大都市を生産の場のみならず、よりよい生活の場、年寄り が安心して住め、子供が元気に育ち、世界の文化をリードする場としての機能を整備・充実させていかなければならない。

さらにこれからの技術革新・情報革命を考える時、首都圏への機能過集中を再検討し、文化と歴史の伝統をもつ大阪をはじめ地方基幹都市の発展方途をも 考えねばならない。

本研究は、このような観点から、21世紀の活力にあふれた大都市、ひいては日本の発展に資すべく、内外の研究成果をふまえ、実務者の協力を得つつ、専門研究者を中心に問題の所在や政策の方向を探求しようとするものであり、21世紀にむけての日本の大都市発展の道を求めるものであった。

昭和56年度は、第1年次として問題点の整理や研究の柱、項目の確立など予備調査研究を行い、第2、3年次に本格的な研究を展開した。